

私たちは、以下の申し入れを3月23日に行い、28日大阪放送局を訪問し、要請いたしました。

NHK 会長 上田良一様  
NHK 大阪放送局長 角英夫様

2018年3月28日  
メディアを考える会・大阪

## 「森友決裁文書改ざん」報道に関する要請

NHK は日本の代表的なメディアとして、日頃より広く視聴者より意見を聞き、公正な取材と報道に努められていることと存じます。

さて、私たち「メディアを考える会・大阪」は、昨年来、市民とメディア関係者によって、マスメディアへの批評、疑問、評価、要望などを自由に語り合う機会をつくりながら、マスメディアを監視する活動を始めています。

以下に、NHK の森友決裁文書改ざん報道について、要請を行いますので対応の程よろしく願います。

この森友問題はすでに疑惑ではなく、もはや事件だと考えています。公文書の作成・保存は民主主義の根幹であり、決裁文書改ざんは民主主義そのものに関わるものです。また、安倍政権が財務省理財局の判断だったと責任転嫁していますが、忖度の強制があったとみています。

私たちは、この問題での NHK の報道をチェックし、論議いたしました。そこで、以下の点を指摘し、回答を要請いたします。

1. NHK は財務省による決裁文書改ざんを、政府が使用している「書き換え」と表現し報道していますが、法律に問われる改ざんが次々に明らかになり、他報道機関も「書き換え」を変更し「改ざん」を使用しています。しかし、現段階においても、NHK は「書き換え」と報道しています。速やかに「改ざん」と改められることを要請し、変更されないのなら、その理由をお聞かせください。
2. 本来、報道は政府による権力の暴走を止める役割も持っていると考えます。今回の改ざんは、安倍晋三首相と昭恵夫人が関与している疑惑が、視聴者側の大きな関心事になっています。報道する側は、疑惑の裏には危険な思惑があることをしっかり解説して問題を問いかける責任があると考えます。  
一介の市民では追及できない政治問題を、取材する側が主体性と継続性を持って取材や情報を駆使して真実、事実を突き止めていただきたいと思いますが、如何でしょうか。
3. 森友学園問題は大阪府の小学校認可と同時進行したことが既に明らかになっています。大阪府の私学規制緩和、私学審議会の強引な進行、近畿財務局との連携など、他ではあり得ない事態のもとに、今日の森友学園問題があります。この点についても、NHK が調査報道に徹し、真相究明の役割を担っていただきたいと思いますが、この点についても、お考えをお聞かせください。

以上